

別紙2

自治体DX推進計画において国の示す取組事項に関連する市の取組の現状及び今後の新たな取組について

○国の動きに準じた取組
●市独自の取組

国の取組事項(R3年1月～R8年3月)		分野	市の現在までの取組	今後の新たな取組 (実施計画計上事業を含む)	
事項名	主な施策				
【重点取組事項】 1 自治体情報システムの標準化・共通化 R7年度末までを目標にガバメントクラウドを活用して、基幹系20業務システムについて、国の標準仕様に準拠したシステムへ移行 ※ガバメントクラウド：国、自治体等が共同利用する公共機関専用のクラウド基盤	・地方税、介護保険、児童手当等、地方自治体の主要な20業務を処理する標準仕様を国が作成 ・ガバメントクラウドを構築 ・クラウド活用を原則とした標準化・共通化に向けた取組の財政支援<国10/10、R7年度まで>	市民の利便性向上	○基幹系情報システム更新準備 ・シングルベンダーでのシステム(システム間の連携を最小限に) ・プロポーザル方式での選定 ※アクロシティのバージョンアップは行わず、標準化移行と併せてシステム更新を行う	○基幹系情報システム更新・運用 ・国の標準仕様策定 ～R4年度 ※20業務を3グループに分けて順次公開予定 ・ベンダーの開発 ～R6年度中旬 ・移行予定 ～R7年12月 ○地域情報化アドバイザー活用(標準化・共通化に当たってのBPR実施に係る助言)	
	【重点取組事項】 2 マイナンバーカードの普及促進 R4年度末までにほぼ全国民がマイナンバーカードを保有することを旨とする		・申請促進や臨時交付窓口等、交付体制の更なる充実に向け支援を実施	○交付円滑化計画に基づき交付を推進 ・休日交付の実施、充実 ・出張申請受付	○マイナンバーカード新規取得者及び保有者に対するマイナポイント付与事業(新規取得、保険証や口座情報との紐づけ)
	【重点取組事項】 3 行政手続のオンライン化 R4年度末を目指して、住民がマイナンバーカードを用いて申請を行うことが想定される31手続をマイナポータルで手続可能に		・マイナポータルを使い勝手、使用感等の改善 ・マイナポータルでの標準申請様式を作成 ・マイナポータルと自治体基幹系システムの接続に係る財政支援<国1/2、R4年度まで>	○ぴったりサービスの提供 ※申請は、ふくおか電子申請サービスを利用 ※一部サービスは直接接続を実施(児童手当額請求、選挙) ●異動受付支援システム ・書かない窓口 ●スマホアプリ収納	○ふくおか電子申請サービスを経由せず、直接ぴったりサービスの利用を検討に着手(子育て、介護関連26手続を中心に被災者支援、自動車保有関連5手続を含む) ○転出・転入手続のワンストップ化(協議に着手)
【重点取組事項】 4 AI・RPAの利用推進	・導入ガイドブック策定 ・導入に係る財政支援<特別交付税措置0.3、R3年度>	行政事務関連	○AI-OCR、RPAの本格実施 ※試行は令和元～2年度、7担当10事業 ●AIチャットボット(R2年度15分野)	○AI-OCR、RPAの令和3年度追加事業(5担当9事業)	
【重点取組事項】 5 テレワークの推進	・LGWAN-ASPIによるテレワーク環境の提供 ・テレワーク推進のための手引き策定 ※LGWAN-ASP：LGWANネットワークを介し自治体に各種行政事務サービスを提供するしくみ		○LGWAN-ASPIによるテレワーク環境提供事業活用 ※J-LISの実証事業に参画(10ライセンス)	○内部情報システム(住民情報系以外の業務システムをLGWANに移行、クラウド化、電子決裁)更新 ●文書事務のデジタル化に向けた試行(庁内2課)	
【重点取組事項】 6 セキュリティ対策の徹底	・情報セキュリティポリシーガイドラインの改定 ・次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行に係る財政支援<国1/2、R4年度まで>		○情報セキュリティ基本方針、情報セキュリティ対策基準に関する規則改正(R2年度) ○自治体情報セキュリティクラウド利用 ●ビジネスチャットの試行導入	○ICT-BCP(ICTの業務継続計画)の策定 ○緊急時対応計画の策定 ○福岡県自治体情報セキュリティクラウド更新 ●ビジネスチャットの本格導入(R3年度9月補正)	
7 地域社会のデジタル化 光ファイバーの全国展開やローカル5Gの導入等、情報通信基盤整備の進展を踏まえ、この有効活用により地域社会のデジタル化を推進 ※デジタル技術を利用した観光振興や雇用の場づくり、中小企業支援等	・地域デジタル社会推進費の創設 <普通交付税措置、R3～4年度>	地域情報化等	○福岡都市圏内の自治体でオープンデータサイトを公開(人口統計、税務統計、指定避難所一覧、公共施設一覧、公衆無線LANアクセスポイント一覧等) ●LINE公式アカウント運営(新型コロナワクチン接種予約、防災、損傷報告、コミュニティバス時刻表等)	○オープンデータの充実 ○ビッグデータの活用(EBPM) ※EBPM：エビデンス・ベスト・ポリシー・メイキング 証拠に基づく政策立案 ●地理情報システムの活用 ●LINE公式アカウント追加機能の検討(相談・教室申込み・申告等予約、納税等)	
8 デジタルデバйд対策 地域の幅広い関係者と連携した地域住民に対するきめ細やかなデジタル活用支援	・地域デジタル社会推進費の創設 ※再掲 <国の直轄補助事業、R3～4年度> ※携帯ショップ等が主体のデジタル活動支援員によりオンライン手続等の助言相談等を行う(国が別途募集)		●職員出前講座あすか市民塾 「春日市LINE公式アカウントの便利な機能を活用しよう」(令和3年度～)	○携帯キャリアによるマイナンバーカード手続支援事業検討(デジタル庁補助事業) ●市民・自治会等へのデジタルデバйд支援	
上に掲げた施策を推進するためのIT環境の整備		IT環境	●インターネット無線化	○外部人材の活用(標準化・共通化に当たってのBPR実施に係る地域情報化アドバイザー活用)※再掲 ●庁内ネットワーク更新(1人1台LGWAN/パソコン、LGWAN無線化、基幹系パソコン仮想化) ●内部情報システム更新(電子決裁、文書の電子化、ペーパーレス) ●プログラミング不要の業務改善ツールの導入検討 ・誰でも改善できる環境 ・MicrosoftOffice値上げ対策 ●文書事務デジタル化に向けた試行(庁内2課)※再掲 ●校務支援システム構築事業(ふく電協)	